

2024 年度学術研究助成

(地図・地名に関する学術的調査・研究)

広域地名「奥州」が市町村名となった背景と影響に関する研究

研究代表者

久井 情在 国立社会保障・人口問題研究所

## 1. はじめに

「平成の大合併」が進められていた 2000 年代前半から半ばにかけて、市町村合併の是非とともに、合併して新たに誕生する市町村の名称についての是非が論じられてきた。ひらがな・カタカナ地名や瑞祥地名と並んで、特に批判の対象となったのが、実際の市町村域より広い範囲の既存地名を市町村名に転用するケースである<sup>1)</sup>。特に、旧国名を市町村名に転用する場合、本来前者の一部地域でしかない後者が全体の地名を名乗る形になることから、「僭称」と呼ばれるなどして強く批判されている<sup>2)</sup>。地名の機能が特定・保存・伝達であるとするならば(田邊 2020: pp.5-7)、こうした市町村名は、地域を特定するという地名の第一の機能からみて不適切ということになる。

具体例を挙げると、山梨県(甲斐国)では甲斐市と甲州市が合併により誕生し、合併前後で名前が変わっていない山梨市と合わせて、県全体を意味する地名が複数の市名に使われていることが批判されている(野々村 2023)。伊豆半島(伊豆国)では、合併により伊豆市と伊豆の国市が誕生し、合併前から存続する東伊豆町、南伊豆町、西伊豆町も含めて、「伊豆」を名乗る市町村が目立つ。古くからの地名ではあるものの、「伊豆国の東」を意味する伊東市も存在する(今尾 2020: pp.70-71)。現在の京都府と兵庫県にまたがる丹波国では、兵庫県側に丹波市、京都府側に京丹波町が合併で誕生し、さらに「平成の大合併」第 1 号として知られる兵庫県の篠山市が、誕生から 20 年後の 2019 年に「丹波篠山市」へと名称変更した。これらのケースには、地域ブランドとしての旧国名が生み出す価値を自らに結びつけようとする、市町村間競争も反映されていたと考えられる。

一方、類似の市町村名が並立しているわけではないものの、実際の市町村域と転用した旧国名とのギャップがあまりにも大きいために批判が目立つのが、岩手県の奥州市である。

「奥州」とは、陸奥国のことであり、1869(明治元)年に分割されるまでは、現在の青森県・岩手県・宮城県・福島県と秋田県の一部にまたがる、広大な地域を意味していた。それを 1 つの市が名乗った「奥州市」は、「僭称」を代表する存在とみられており、たとえば片岡(2005: p.114)は、「とんでもない僭称」、「即刻、撤回してもらいたい」、「どういう感性をしているのだろうか」、「許されない命名」といった、強い非難を加えている。

こうした批判にもかかわらず、市町村域より広い範囲の地名を、市町村名に転用するケースは、「平成の大合併」以前の合併ケースを含めて多数存在する。今尾(2020)は、『市町村名のつくり方』と題した著書において、「広域市名」を 1 つのトピックとして取り上げ<sup>3)</sup>、「新

---

<sup>1)</sup> 安芸高田市や豊後大野市のように、既存の市町村名との差別化のために旧国名を冠するケースは該当しない。

<sup>2)</sup> 佐渡市、壱岐市、対馬市は、旧国と一致する範囲で合併がなされたため、正統な市町村名だとみなされることが多い。ただし、こうしたケースは離島に限られる。

<sup>3)</sup> ここでも、奥州市は別格のものとして言及されている。

市名を決めるのは大変な調整を要する仕事で、広域市名が戦後になって激増したのも、旧国名を選んでおけばとりあえず異論は出にくいという判断だろうか」（今尾 2020: p.36）とその背景についても考察している。ただし、研究書ではないので、精緻な分析をしているわけではなく、また、その他の文献においても、管見の限り、広域地名の市町村名化について、ある程度の一般性を有する現象として捉え、その背景を考察しようという研究は少ない。

広域地名の市町村名化を「僭称」等と批判する背景には、地名とは特定の地理的座標ならびに空間範囲を指し示すものであり、1つの地名が複数の空間範囲を意味する状況は望ましくないという考え方がある。これは、特定という地名の機能（田邊 2020）からすれば当然といえるが、一方で、市町村名は、単なる地名ではなく、地方公共団体という政治的・行政的組織の名称でもあり、市町村合併のプロセスからみれば、市町村間で決定を合意できなければ合併が実現しないという政治的障害でもある。すなわち、広域地名の市町村名化には、政治的な側面がある。また、市町村名に限らず、「地名に関与することは権力性と政治性を帯びる営みである」（荒見 2023）との見方もある。そこで本研究では、「重層化された空間の間で展開する政治」である「スケールの政治」（山崎 2023）の視座を援用することで、地名と対象とが一对一对応している／すべきだとする見方からの転換を試みる。

以上を踏まえて本研究では、奥州市を事例に、「スケールの政治」の視座を援用することで、広域地名が市町村名に転用されるに至った背景を明らかにすることを目指す。

本稿の構成は以下のとおりである。2章では、本研究で援用する「スケールの政治」ならびに関連する概念について整理する。3章では、スケールの重層性に依拠する形で、「奥州」という地名と「平成の大合併」以前の市町村との関係性を分析する。4章では、奥州市の合併ならびに市名の決定に関する経緯を整理する。5章では、それまでの内容を踏まえて「奥州」が新市名となった背景に関する考察を行い、最後に6章で、本研究の知見をまとめるとともに、その応用可能性や限界について議論する。

## 2. 「スケールの政治」の地名への適用

事例研究に入る前に、本節では、本研究で援用する、スケールとその関連概念について整理する。Smith（2000）や山崎（2023）といった、（人文）地理学事典の「スケール」の項目では、地図上の縮尺を表す「地図学的スケール」、観察者の視野や解像度を意味する「方法論的スケール」そして「地理的スケール」の3つにスケールを分類しつつ、記述の大半は「地理的スケール」の説明に費やされている。本稿で用いる「スケール」も、これに倣い、「地理的スケール」を意味するものとする<sup>4)</sup>。

---

<sup>4)</sup> 日本語の場合、「地図学的スケール」の意味では、「縮尺」の訳語が充てられることが多く（たとえば、浮田 2004, p.128）、「方法論的スケール」は「地図学的スケール」から派生した意味であり、「地理的スケール」と重なる部分も大きい。したがって、地理学の文脈で「スケール」とカタカナ書きされる場合は、「地理的スケール」を意味する場合が多いと思われる。

スケールとは、「事象の持つ空間の広がり」を意味し、その「重層的重なりや拡大と縮小」が論点となる（山崎 2023）。山崎（2013, 2023）が例として挙げるのが、テイラー（1991）の世界システム論であり、そこでは世界が、世界経済（グローバル）、国民国家（ナショナル）、地方（ローカル）の3層のスケールで構成されており、それぞれのスケールの機能の相互作用によって、世界システムが形作られているとされる。また、Smith（1984）は、アーバン、リージョナル、ナショナル、グローバルの4つのスケールの相互作用により、資本主義社会が地理的に不均衡に発展することを論じている。

こうした初期のスケール論が、スケールを「表現者や観察者から独立」して「客観的に実在」するものとみていたのに対し、「スケールの政治」は、表現者・観察者であり、政治主体でもある「行為主体」に着目して、「重層化された空間の間で展開する政治」を論ずるものである（山崎 2023）。そして、「スケールの政治」の主要な手段が、「スケール・ジャンプ」すなわち「一つの地理的スケールで確立された政治的要求や権力が別のスケールに拡張されること」（山崎 2013: p.134, 2017）である<sup>5)</sup>。一方、Cox（1998）は、政治・経済主体が、自身が存立基盤とする空間とは別の空間に影響力を行使すると説き、前者を「依存の空間」、後者を「関与の空間」と呼んで、「スケールの政治」とは、これらの空間の間に結ばれるネットワークであると論じている。たとえば、ローカルな景観を保全するための運動が、ナショナルな環境保護団体の力添えを得て展開されるケースは、ローカルな「依存の空間」とナショナルな「関与の空間」からなる「スケールの政治」として理解される。同じ事例について、「ローカルからナショナルへのスケール・ジャンプ」と表現することも可能だろう。

さらに、「スケールの重層構造の再編」という意味で「リスケーリング」という言葉が使われている（山崎 2017）。代表的なものに、Brenner（2004）が西ヨーロッパにおける国家機能の再編を分析した、「国家のリスケーリング」（state rescaling）の議論があり、日本では丸山（2015）が「平成の大合併」への適用を試みている。また山崎（2017）は、リスケーリングを、「スケールの政治」が包含する行為主体論に接合させ、地方が主体となったボトムアップのプロセスとして捉え直すことで、「大阪都構想」を「リスケーリングの政治」として論じている。

以上の、スケールとその関連概念は、地名ならびに地名に関連する地理的事象にも援用できると思われる。地名には、「空間の広がり」があり、「重層的重なりや拡大と縮小」を見出すことができる。たとえば今尾（2008）は、東京都心で目立つ「橋」地名について、もともと文字通り「橋」の名前だったものが、付近に設置された路面電車停留場の名称に採用され、そこから周辺一帯を指す地名として用いられるようになり、さらには町丁名や区名に採用されるようになるという変遷を描いている。また内田（1989）は、軽井沢に「高級別荘地・

---

<sup>5)</sup> 「スケール・ジャンプ」についての括弧内の説明は、山崎（2013: p.134）の引用であるが、ここでは「スケールのジャンプ」と訳出されており、本稿では、山崎（2017）に基づく、「スケール・ジャンプ」の語を用いる。なお、原語はSmith（1992）による jumping scales である。

避暑地」としてのイメージが定着した結果、周辺の地名が改変され、「軽井沢」の名を冠する地名の分布が拡大したことを取り上げている。これらの研究では、「スケール」の語は用いられていないものの、そこで描かれている地名の空間的特徴は、上述のスケールの議論と重なるものである。

地名をこのように捉えた上で、そこに関わる「行為主体」が見出されれば、地名をめぐる「スケールの政治」を論ずることが可能となる。「スケールの政治」を援用すれば、広域地名の市町村名化について、地名の不適切な扱いと位置づけるのではなく、地名の重層性を前提に、特定のスケールを「関与の空間」として選択したスケール・ジャンプであると解釈し直すことができる。こうした視座から、次章以降では、地名「奥州」をめぐるスケールの重層性と、それを行為主体としての地方自治体が活用する様相について、具体的に観察する。

### 3. 市町村合併以前の地名「奥州」の重層性

1章でも述べたように、「奥州」とは、陸奥国のことであるが、1869（明治元）年の分割以降の陸奥国が「奥州」と呼ばれることはほとんどないため、明治以前の陸奥国を指す。現在の地域区分で表すと、青森・岩手・宮城・福島 の4県ならびに秋田県の鹿角市・鹿角郡からなる広大な範囲である。一方、2章で提示したスケールの議論を踏まえるならば、こうした原義とは別の空間範囲が、「奥州」という地名と結びついている可能性が浮かび上がる。

本研究では、市町村合併後の新市名が「奥州」市になった背景を探ることを目的としていることから、市町村合併の意思決定がなされる単位である、合併前の市町村と「奥州」との関係性を観察する。そのため、新聞記事データベースを用い、原義の「奥州」の空間範囲に属する市町村名と、「奥州」の語の双方が登場する記事数を調べた。具体的には、読売新聞の新聞記事データベース「ヨミダス」を用い、平成の始まる年である1989年から、「奥州」の市名への採用が決定された2005年の前年にあたる2004年までの範囲で、「奥州」と市町村名、ならびに当該市町村が属する県名とでAND検索を行い<sup>6)</sup>、市町村ごとの記事数を記録した。なお、記事は内容を精査し、「奥州」ならびに市町村名が、ターゲットとなる地域を表していない場合は除外しているが、「奥州」の語と市町村名が記事内で関連付けられているかについては、恣意的な判断となることを避けるため不問とし、両者を含んでいれば機械的に該当するとみなしている<sup>7)</sup>。

---

<sup>6)</sup> 市町村名には、「市」「町」「村」を含む（例：「盛岡市」）が、県名には「県」を含めない（例：「岩手」）。また、県名と市町村名が同じ青森市、岩手町、福島市、ならびに政令市である仙台市については、県名を検索語に含めず、「奥州」と市町村名のみでのAND検索とした。

<sup>7)</sup> たとえば、「奥州」は、福岡県柳川市奥州町や、人名として現れることがあり、市町村名では、「郡山市」を検索して大和郡山市が出てきたり、他県の同名の町村や町丁字が抽出されたりすることがある。こうした記事については除外している。一方、全国各地の観光名所やイベントを列挙するような記事において、検索対象とした市町村についての紹介文がありつつも、別の地域を紹介した文に「奥州」の語が使わ

以上の要領で、市町村名と「奥州」を含む新聞記事数を把握し、記事数が7以上の市町村を示したのが表1である。記事数が圧倒的に多いのが平泉町であり、人口が1万を超えたことがない小さな町にもかかわらず、東北最大都市である仙台市の倍以上の数値を示す。平泉町の記事における「奥州」の多くは、「奥州藤原氏」として登場する<sup>8)</sup>。平泉町は、平安時代後期に栄えた奥州藤原氏の本拠地であり、関連する遺跡の発掘調査や保全、同氏ゆかりの寺院として現存する中尊寺や毛越寺の行事や観光情報、世界遺産登録に向けた動き<sup>9)</sup>などが記事になっている。

平泉町の他にも、奥州藤原氏に言及した記事の多い市町村が目立つ。「奥州」の記事数が3番目に多い一関市は、平泉町に隣接し、新幹線駅もあることから、観光における平泉の玄関口としての性格を持つ。同じく平泉町に隣接する衣川村は、奥州藤原氏の初代、藤原清衡の母方の一族である安倍氏の拠点があったとされ、村内の関連遺跡を、平泉の世界遺産に含めようとする取り組みがなされていた。江刺市は、藤原清衡が生まれ育った場所とされる豊田館跡があり、奥州藤原氏の盛衰を描いた1993年のNHK大河ドラマ『炎立つ』のオープンセットとして整備され、以後も撮影所ならびに歴史テーマパークとして運営されている「えさし藤原の郷」が立地している。東山町は、平安時代の故事に基づき、町内で元旦に汲んだ水を平泉町の中尊寺に徒歩で届ける「磐井清水若水送り」を毎年行っており、それを伝える記事で奥州藤原氏への言及がなされている。

「奥州市」が登場する以前の新聞記事を見ると、「奥州藤原氏」をはじめ、「奥州」の語はもっぱら歴史的文脈で用いられ、純粋に現在を報じるための地名としてはほとんど使われていないことがわかる。奥州藤原氏や、関連する豪族・武士の動向の他は、「奥州街道」や松尾芭蕉の『おくのほそ道』に関連する記事、藩主や藩政についての説明など、江戸時代についての記述が目立つ。現在の事象としては、八戸市周辺で発展を遂げた「奥州菊」、宮城県白石市の「奥州白石温麺協同組合」、福島県須賀川市の「奥州須賀川松明太鼓保存会」といった固有名詞に「奥州」が用いられる例がみられ、表1の記事数にも反映されているが、それぞれ江戸時代からの伝統を意識した名付けとなっており、記事自体は現在についての記述であっても、歴史的な文脈を色濃く持っているといえる。

---

れているようなケースが存在する。記事の内容からすると、当該市町村と「奥州」との間に関係があると判断するのは無理があるといえるが、除外するとなると、除外するか否かの判断基準をどこに置かが問題になる。判断の恣意性を避けるため、こうした記事であってもカウントすることとした。なお、一部の寄稿記事は、おそらく著作権等の理由により、「ヨミダス」では見出ししか読めず、内容を確認することができない。その場合は、そのまま1記事としてカウントしている。

<sup>8)</sup> 「奥州藤原三代」「奥州藤原文化」のように表現されることもある。

<sup>9)</sup> 2011年に「平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」の名で文化遺産に登録された。

表1 市町村名と「奥州」を含む新聞記事数（記事数7以上の市町村）

順位	市町村	県	記事数
1	平泉町	岩手	77
2	仙台市	宮城	29
3	一関市	岩手	21
4	郡山市	福島	16
5	衣川村	岩手	15
	福島市	福島	
7	八戸市	青森	14
8	盛岡市	岩手	12
	江刺市	岩手	
10	気仙沼市	宮城	11
11	東山町	岩手	10
12	水沢市	岩手	9
	会津若松市	福島	
13	白河市	福島	8
	須賀川市	福島	
	弘前市	青森	
16	白石市	宮城	7
	松島町	宮城	

資料：読売新聞データベース「ヨミダス」。  
新聞記事の検索期間は、1989年1月1日～2004年12月31日。対象市町村は、青森県、岩手県、宮城県、福島県の「平成の大合併」以前の全市町村ならびに秋田県鹿角市、小坂町。

表2 市町村名と「奥州」を含む新聞記事数（後に奥州市になる5市町村）

市町村	記事数
水沢市	9
江刺市	12
前沢町	3
胆沢町	0
衣川村	15

資料：読売新聞データベース「ヨミダス」。  
新聞記事検索の期間ならびに対象市町村は表1と同様。

2006年2月に合併して奥州市になる5市町村名と「奥州」を含む新聞記事数を示したのが表2である。衣川村、江刺市、水沢市については表1にも掲載されており、相対的に記事数が多いとはいえるが、平泉町には遠く及ばない。上述のように、衣川村と江刺市では奥藤原氏に言及した記事が多く、前沢町もそのように位置づけられるが、水沢市は異なり、近世の城下町に関する記述が中心となっている。

なお、2006年2月に奥州市が誕生して以降は、「奥州」を含む記事が格段に増えただけでなく、奥州市が「奥州」と略記されるようになったため、「奥州市」を除外検索しただけで

は、伝統的な「奥州」と「奥州市」を意味する「奥州」とを分離することが困難となっている。したがって、奥州市成立後の、市名以外の「奥州」の記事登場回数について、表1と同様の分析を行うことは断念した。

#### 4. 奥州市の合併と命名の経緯

##### 4-1. 地域の概要

2006年2月に合併して奥州市になる水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村の5市町村に金ヶ崎町を加えた6市町村は、従来「胆江地区」と呼ばれ、広域行政の管轄区域や地元企業の営業区域となっていた。「胆江」の名称は、同地域をかつて構成していた胆沢郡と江刺郡の最初の1字をとったものである。概して、地域全体を南流する北上川の右岸（西側）が胆沢郡、左岸（東側）が江刺郡であり、胆沢郡の中央には、日本最大級の扇状地である胆沢扇状地が広がっている。「平成の大合併」前の市町村を基準にすると、水沢市・金ヶ崎町・前沢町・胆沢町・衣川村の5市町村が旧胆沢郡、江刺市1市が旧江刺郡である（図1）。

なお、行政区域としての郡は、市を管轄しないため、水沢市は1954年の合併・市制施行によって胆沢郡から外れ、江刺郡は、1955年に全域で合併して成立した江刺町が1958年に市制施行したことで消滅している<sup>10)</sup>。奥州市の成立以降は、金ヶ崎町のみが胆沢郡に属している。

胆江地区の中心都市である水沢市は、岩手県南部を代表する都市であるものの、「平成の大合併」前夜の時期には、近隣地域との都市間競争において、苦境に立たされていたといえる。2000年の国勢調査をみると、人口規模において北の北上市ならびに南の一関市に及ばず、人口増加率でも工業が大きく発展している北上市と顕著な差をつけられている（表3）。交通の面でも、中心市街地隣接の駅に新幹線が止まる北上市・一関市に対し、水沢市には新幹線駅（水沢江刺駅）はあるものの、中心市街地からは離れ、在来線との接続もない状態となっている。もう1つの市である江刺市は、人口が3万あまりと少なく、さらに減少しており、高齢者人口割合が近隣の市はおろか町村と比べても高い状態であった（表3）。

一方、胆江地区全体でみると、2つの市を抱えていることもあり、人口は相対的に大きい。自治省指針通知を受けて岩手県が策定した「市町村の合併の推進についての要綱」では、胆江地区6市町村での合併が提案されており、県内の他の合併パターンと比べて、合併後の人口規模が大きなものとなっている。同要綱において、この「胆江広域」合併よりも人口規模が大きい合併パターンは、県都である盛岡市の関わる合併と、実現可能性の低そうな花巻市・北上市合併のみとなっている（市町村合併問題研究会 2001）。

---

<sup>10)</sup> 正確には、1954年の水沢の合併には江刺郡の2村が加わり、また同じ1954年には、胆沢郡と江刺郡のそれぞれ1村が他郡の町村と合併して北上市となっている。

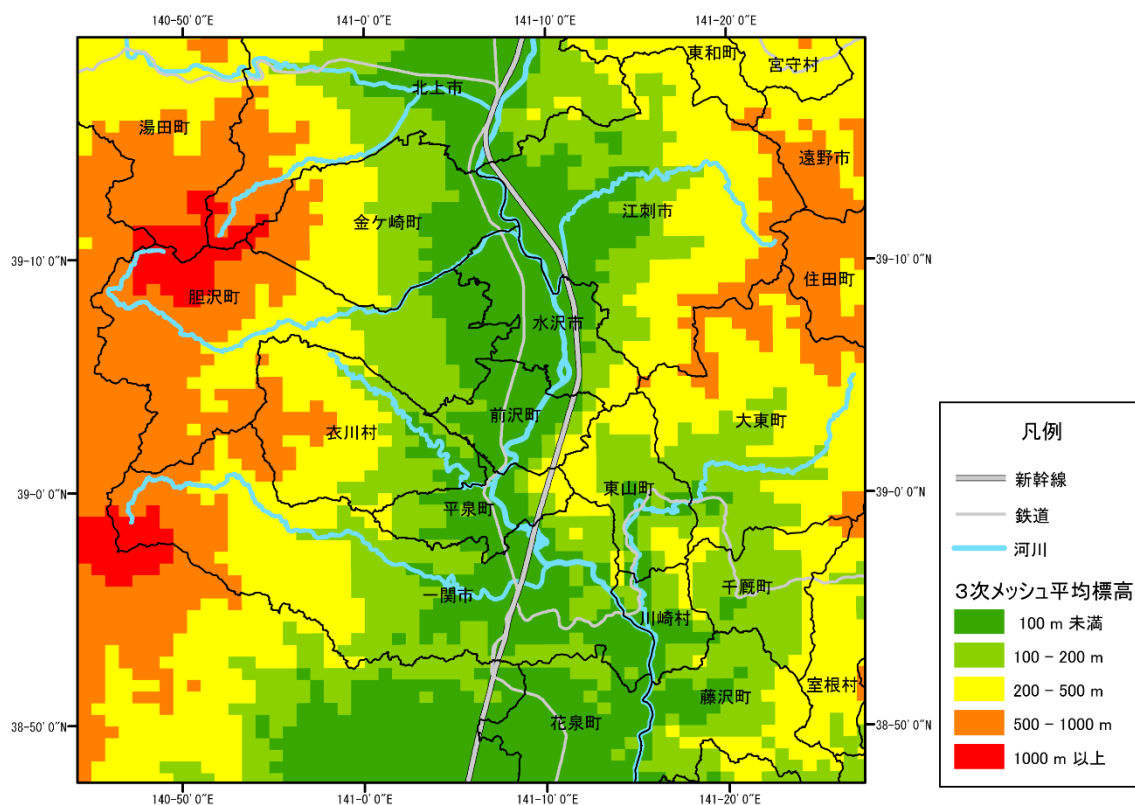


図1 「平成の大合併」前の胆江地区およびその周辺の市町村  
資料：国土数値情報。

表3 「平成の大合併」前の胆江地区およびその周辺の市町村の人口

		2000年 人口	65歳以上 人口割合 (%)	1995-2000年 人口増加率 (%)
胆 江 地 区	水沢市	60,990	20.5	1.6
	江刺市	33,687	27.4	-1.3
	金ヶ崎町	16,383	22.1	2.9
	前沢町	15,438	26.4	-0.6
	胆沢町	17,651	24.6	-2.1
	衣川村	5,290	25.7	-4.1
近 隣	北上市	91,501	18.4	4.0
	一関市	63,510	21.0	0.1
	平泉町	9,054	25.7	-2.5

資料：2000年国勢調査。

#### 4-2. 胆江地区の市町村合併に向けた取り組み

岩手県では、2001年11月に大船渡市が三陸町を編入しており、これは「平成の大合併」の中では、全国的にみても早いケースだといえる。しかし、その後の展開をみると、この動きが県内に波及したとは言い難く、他地域が市町村合併に本腰を入れるようになるまでには時間がかかった。胆江地区も同様であった。

胆江地区の市町村の、合併に対する初期の姿勢がうかがえるのが、2001年11月に水沢市で開催された「市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム in 岩手」である。胆江地区の6市町村の首長、増田寛也岩手県知事、そして政府・総務省を代表して中川浩明消防庁長官が登壇し、パネルディスカッション形式で意見交換を行った。胆江日日新聞によると、水沢・江刺両市長が合併推進、前沢町長が条件付きの推進、前沢・金ヶ崎両町長は明確に反対、衣川村長は「時期尚早」を繰り返して慎重姿勢を示したという。さらに及川勉・江刺市長は、胆江6市町村合併に加えて平泉町も合併に加わることを希望し、金ヶ崎町長は、胆江6市町村合併に反対する代わりに北部の花巻市・北上市を含む13市町村合併論を展開している<sup>11)</sup>。

このシンポジウムで示されたように、江刺市の及川勉市長は、胆江6市町村に加え、平泉町を合併に加える構想を掲げていた。シンポジウムに先立つ2001年6月の定例市議会本議会では、一般質問に答える形で、「平泉と衣川、江刺の結びつきを考えると、できれば平泉を含めた平泉市になればいい」と発言している<sup>12)</sup>。ここでは、3章で述べたような、奥州藤原氏を介した、江刺市ならびに衣川村と平泉町との関係が意識されている。また、平泉町との合併だけでなく、新市名を「平泉市」とすることまで提言していることも注目される。この7市町村の合併構想は、翌2002年5月に試案としてまとめられ、江刺市議会全員協議会で報告された。読売新聞によると、胆江地区の自治体が、広域合併について具体的な試案を作成したのは初めてだという<sup>13)</sup>。同年7月には、試案の要約版を作成し、市内全戸に配布している<sup>14)</sup>。

しかし、江刺市から平泉町への具体的な働きかけがなされたわけではない。2002年8月22日に胆江日日新聞は、平泉町について「現時点で江刺市からの打診はない」と報じている。翌2003年3月には、江刺市長が及川勉氏から、元岩手県企業局長の相原正明氏に交代した<sup>15)</sup>。相原氏の市町村合併への姿勢をみると、市長選への出馬表明時には「胆江6

---

<sup>11)</sup> 胆江日日新聞 2001年10月11日1面。

<sup>12)</sup> 胆江日日新聞 2001年6月15日1面。

<sup>13)</sup> 読売新聞 2002年5月16日朝刊岩手県版 32面。

<sup>14)</sup> 胆江日日新聞 2002年7月16日1面。

<sup>15)</sup> 他の立候補者がいなかったため、無投票初当選となった。及川市長が後援会の顧問に就任しており、事実上の後継者といえる。

市町村の15万人構想が最適<sup>16)</sup>、市長就任時には、「胆江6市町村が基本になる」とした上で「平泉町がまとまるのであればいいことだ」と述べており<sup>17)</sup>、前市長の構想は尊重しつつも、胆江地区での合併を重視していることがわかる。胆江日日新聞2003年3月23日のインタビュー記事では、この問題について、「いずれは平泉町さんに対し、話をお聞きする機会を設けていただきたいと思います」と述べていることから、平泉町に対する働きかけを企画する段階にも至っていないことが読み取れる。

「片想い」の江刺市と異なり、平泉町に隣接する衣川村では、双方向での動きがみられた。2002年9月には、衣川村、平泉町に前沢町を加えた3町村で「広域行政研究会」を立ち上げ、合併問題には触れなかったものの、平泉の世界遺産登録を軸とする連携を進めた<sup>18)</sup>。翌2003年3月、5月、6月には、衣川村、平泉町両議会により「合併に関する意見交換会」が開催され、7月には「平泉町・衣川村合併議会研究会」が設立された<sup>19)</sup>。一方で平泉町は、同年1月末に一関市・花泉町・東山町・川崎村で立ち上げた一関地方任意合併協議会から参加を要請されており、任意協への参加の意向を示す町長と、衣川村との関係を重視する町議会多数派とが対立し、統一された方向性を出せない状態に陥っていた<sup>20)</sup>。平泉町は7月に、「一関地方任意合併協議会に参加すべき」か「衣川村との協議を優先すべき」かを問う町民意向調査を行い、56.0%が一関任意協、25.5%が衣川村との結果を得たものの<sup>21)</sup>、町長と議会の対立は続き、町長が提出した一関の合併協議会への参加の議案を町議会が否決するといったことが繰り返された。最終的に、上記任意協から発展した法定合併協議会の設置の賛否を問う住民投票が翌2004年4月に行われ、賛成3554票、反対2590票で賛成多数となった結果をもって、平泉町は一関との合併に向かうことになった<sup>22)</sup>。

胆江地区全体の動きに話を戻すと、個々の市町村内部での検討や住民説明会、商工会議所等の地域団体による研究会や意見表明などがみられ、地域全体では広域行政の場を借りての意見交換・情報共有が行われてきたものの、合併を目的とした継続的な市町村間協議の場が作られるまでには時間がかかった。ようやく2003年8月に、水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町の4市町村の首長による「市町村合併検討会議」が立ち上がるものの、11月に開か

---

<sup>16)</sup> 胆江日日新聞2002年10月28日1面。

<sup>17)</sup> 胆江日日新聞2003年3月14日1面。

<sup>18)</sup> 胆江日日新聞2002年9月27日1面。

<sup>19)</sup> 胆江日日新聞2003年3月21日1面、5月31日1面、6月12日1面、7月15日1面。

<sup>20)</sup> 胆江日日新聞2003年8月22日1面。

<sup>21)</sup> 胆江日日新聞2003年7月16日1面。調査対象は平泉町内の全有権者で、調査票7296枚を配布し、81.4%の回収率であった。

<sup>22)</sup> 胆江日日新聞2004年4月5日1面。この住民投票は、合併特例法に基づくものであり、その結果は議会の議決と同等の効力を持つ。すなわち住民投票で「賛成」の結果が出た以上、議会の意思を問わず、法定合併協議会の設置が決定される。

れた4回目の会合で胆沢町長が離脱を表明したため、解散となった<sup>23)</sup>。単独路線に傾く金ヶ崎町と、平泉町との合併を模索していた衣川村が参加しておらず、その2町村が抜けた2市2町の枠組みが町議会の合意を得られないというのが離脱の理由であった。

2004年4月の平泉町の住民投票により、衣川村が平泉町と合併する道が断たれたことで、胆江地区での合併の機運は再び盛り上がりを見せる。住民投票後、水沢市長は胆江地区の全首長を訪問し、合併協議の首長組織立ち上げを打診した<sup>24)</sup>。しかし、6市町村での協議体は実現せず、水沢市・前沢町・胆沢町・衣川村の4市町村による枠組みと、この枠組みから外された江刺市が、北上市との連携を前提として金ヶ崎町に協議を呼び掛けた枠組みとに分かれることとなった<sup>25)</sup>。前者は、同年7月に任意合併協議会へと発展し、後者では、6月末の江刺市長、金ヶ崎町長、北上市長の3者による会談を経て、7月に助役をはじめとする事務職員で構成する「北上市・江刺市・金ヶ崎町合併課題研究会」の設置へと至っている<sup>26)</sup>。

水沢市・前沢町・胆沢町・衣川村任意合併協議会はその後、同年8月末の第7回会合をもって、すべての協定項目についての基本合意に至った<sup>27)</sup>。合併に向けた残る手順としては、合併する全ての市町村議会の議決の下で法定合併協議会を設置し、そこで合意された合併協定に基づいて再び全市町村議会が合併を決議することが必要となる。しかし、水沢市議会が9月6日の市町村合併調査特別委員会にて、4市町村合併の白紙撤回を求める請願を賛成多数で採択し、9月24日に法定合併協議会設置関連議案を賛成少数で否決したことで、水沢市・前沢町・胆沢町・衣川村の合併枠組みは崩れることとなった<sup>28)</sup>。将来の6市町村合併の前段として4市町村合併を捉えていた水沢市議会と、6市町村合併を必ずしも目指していなかった3町村との認識のずれが一因とみられている<sup>29)</sup>。

その後、合併特例法の期限内<sup>30)</sup>の合併成立に危機感を抱いた住民による、6市町村合併を推進する運動が活発化するも、水沢市長はしばらく呼応できずにいた。ここには、先の合併協議の白紙化の原因が、市長が議会をまとめきれなかったことにあったという市長自身の認識が関係していたと思われる。一方、前沢町・胆沢町・衣川村の3町村での合併も議論され、同意する首長も現れたが、具体的な町村間協議には至っていなかった。そうした中、水沢市議会が2004年12月7日に、「胆江6市町村を目指し、期限内合併に向け最大限努力す

---

<sup>23)</sup> 胆江日日新聞 2003年8月9日1面、11月5日1面、11月28日1面。

<sup>24)</sup> 胆江日日新聞 2004年4月13日1面。

<sup>25)</sup> 胆江日日新聞 2004年5月25日1面、5月26日1面。

<sup>26)</sup> 胆江日日新聞 2004年6月30日1面、7月8日1面、7月17日1面。

<sup>27)</sup> 胆江日日新聞 2004年9月1日1面。

<sup>28)</sup> 胆江日日新聞 2004年9月7日1面、9月25日1面。

<sup>29)</sup> 胆江日日新聞 2004年9月29日1面。

<sup>30)</sup> 2005年3月31日までに都道府県知事に申請がなされ、2006年3月31日までに行われる市町村合併については、(旧)合併特例法に基づき、財政優遇措置がとられた。その最たるものが合併特例債であり、これを目当てに合併した市町村も多かった。

る」とする方針を賛成多数で打ち出し、これを受けて水沢市長は、6市町村合併に向けた協議の場の設置を各首長に呼びかけた<sup>31)</sup>。15日に行われた協議では、金ケ崎町長が欠席し、他の首長にも懐疑的な姿勢がみられたが、20日に江刺市議会が「胆江6市町村大同合併に関する請願」を賛成多数で採択し、これを受けて江刺市長も6市町村合併を目指す姿勢を明確にした<sup>32)</sup>。翌21日に6市町村長が集まった会議では、金ケ崎町長が6市町村の枠組みに参加するつもりがないことを明言し、23日の5市町村長の会議では、合併特例法の期限内にできるところで合併すべきだと主張する3町村と、6市町村合併を模索する江刺市との意見の相違が目立ったものの、27日に江刺市長が市議会の同意を取り付けたことで、金ケ崎町を除く5市町村での合併を目指すというコンセンサスが得られた<sup>33)</sup>。翌2005年1月には5市町村で臨時議会が招集され、全市町村で法定合併協議会の設置が可決された<sup>34)</sup>。

法定合併協議会「水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村合併協議会」は2005年3月13日までに、9回の協議会をもって予定していた全協議を終了した<sup>35)</sup>。2月26日の第7回協議会では、新市の名称を「奥州市」に決定している。その後、3月15日に胆沢町議会の「市町村合併等に関する調査検討特別委員会」が、「水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村合併協議会5市町村法定協議会での議論の先送りを許さず、徹底した議論と住民合意を求めることに関する請願」を賛成多数で採択し、期限内の合併成立が危ぶまれる状況に陥ったものの、最終的に3月28日に合併調印式が行われ、30日に胆沢町を含む全市町村で合併関連議案が可決され、合併特例法適用期限最終日となる31日に県知事への申請がなされたことで、翌2006年2月20日に奥州市が誕生することが決定した<sup>36)</sup>。

本節の最後に、衣川村との関わりがあった平泉町のその後について簡単に整理したい。2004年4月の住民投票の結果を受けて平泉町が加わった一関地方市町村合併協議会は、8月に千厩町・大東町・藤沢町・室根村の4町村を加えて9市町村の合併協議会となった。11月の協議会では、委員による投票の結果、僅差で新市の名称が「平泉市」に決まったものの、反対の声も強く、次の日程の協議会では、一関市の委員から、平泉町による裏工作の疑いが指摘され、紛糾して協議が進められない状態に陥った<sup>37)</sup>。結局12月に、9市町村による合併そのものが白紙となり、平泉町が加わる前の一関市・花泉町・東山町・川崎村の枠組みに戻す形での合併協議再開となった<sup>38)</sup>。翌2005年1月には千厩町・大東町・室根村の3町村

---

<sup>31)</sup> 胆江日日新聞 2004年12月7日1面、12月8日1面、12月11日1面。

<sup>32)</sup> 胆江日日新聞 2004年12月16日1面、12月21日1面。

<sup>33)</sup> 胆江日日新聞 2004年12月22日1面、12月24日1面、12月28日1面、12月29日1面。

<sup>34)</sup> 胆江日日新聞 2005年1月13日1面。

<sup>35)</sup> 胆江日日新聞 2005年3月15日1面。

<sup>36)</sup> 胆江日日新聞 2004年3月16日1面、3月29日1面、3月31日1面、4月1日1面。

<sup>37)</sup> 読売新聞 2004年11月11日28面朝刊岩手県版、11月21日30面朝刊岩手県版。

<sup>38)</sup> 読売新聞 2004年12月6日35面朝刊岩手県版、12月14日34面朝刊岩手県版。

が加わり、この7市町村が3月に合併関連議案を可決し、2005年9月に新「一関市」が誕生することが決定した<sup>39)</sup>。その結果、「平泉市」合併に加わる予定だった9町村のうち、平泉町と藤沢町が単独存続となったが、藤沢町は2011年9月に一関市に編入されたため、現在は平泉町のみが存続している。

#### 4-3. 「奥州市」命名をめぐる経緯と議論

本節では、胆江5市町村が合併した市が、なぜ「奥州」と命名されたかについて考察するため、新市名決定の経緯や、他の市名案、「奥州市」決定後の論評等の情報を整理する。

まず、市名決定の経緯についてみていくと、2005年1月20日の第2回「水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村合併協議会」で、新市名称の決定方式として一般公募を採用することが決まり、1月24日から2月14日にかけて、5市町村の全住民を対象に新市名を募集した。ただし、応募数は考慮せず、それぞれ等価の案として扱うこととされた<sup>40)</sup>。最終的に569案が集まり、2月22日に開かれた合併協の第4回新市名称検討小委員会で5案にまで絞り込まれた。そこでは、委員15人の投票により公募案を20まで絞り込んだ後に現行の5市町村名を加え、その25案を投票でさらに絞り込み、「胆江」「みちのく」「奥州」「北平泉」「胆沢城」「藤原」「日高見」「水沢江刺」「みちのく胆江」「水沢」の10案とした。この10案については、応募用紙に記入された命名理由を確認したうえでさらに投票を行い、「みちのく」「奥州」「北平泉」「胆沢城」「水沢」の5案となった<sup>41)</sup>。

この5案は、2月25日開催の第7回協議会に持ち込まれ、出席委員40名<sup>42)</sup>による無記名投票によって新市名称の選考がなされた。投票の結果は、「奥州市」21票、「水沢市」9票、「胆沢城市」4票、「みちのく市」4票、「北平泉市」2票であり、決定には出席員の3分の2以上の票が必要と定められていたことから、上位2案の決選投票となり、「奥州市」29票、「水沢市」11票で、「奥州市」に決定した。この結果に対し、協議会会長である水沢市長は、「広い気持ち、広い大地を感じる、将来に期待を持てる名称だと思う」とコメントしている<sup>43)</sup>。

この間、どのような新市名の提案がなされていたのかについて、地元紙「胆江日日新聞」のオピニオン欄からみてみたい。公募が始まった1月24日1面のコラム「時針」では、「世界文化遺産を目指す「平泉」の名をなんらかの形で盛り込んだ「新平泉」「北平泉」「奥平泉」を「おもしろい」案としており、あまり賛同的でないニュアンスではあるが「陸中」「日高見」「アテルイ」も挙げている。公募締切後の2月20日4面、読者の声「源流」では、水沢

---

<sup>39)</sup> 読売新聞 2005年1月13日30面朝刊岩手県版、3月25日30面朝刊岩手県版。

<sup>40)</sup> 胆江日日新聞 2005年1月23日1面。

<sup>41)</sup> 胆江日日新聞 2005年2月23日1面。

<sup>42)</sup> 協議会会長である水沢市長を除く。

<sup>43)</sup> 胆江日日新聞 2005年2月26日1面。

市在住の2名の投稿が新市名について論じている。1つは、「胆沢城市」が新市名にふさわしいと主張するものであり、最後に「蛇足ながら」と述べつつ「アテルイ市」を批判している。もう1つの投稿は、「ちまたの話では、「胆江市」「水沢江刺市」「アテルイ市」「北平泉市」などが候補に挙がっているという」と述べ、それぞれの案が適当でない理由を述べた後、「水沢市」が妥当だと主張するものである。「胆江日日新聞」紙上で確認できたのはこれだけであるが、管見の限り、「奥州市」の名は挙がっていない。

一方、5市町村の合併協議とは別の文脈における名称案で「奥州」が確認されている。平泉町が合併相手を衣川村にするか一関市にするかで揺れていた2003年12月、衣川村と平泉町の両議会議員で構成する「平泉町・衣川村合併議会研究会」にて、「平泉町・衣川村合併構想案」がまとめられ、そこでは合併後の名称を「平泉町」または「奥州平泉町」とすることが提案されていた<sup>44)</sup>。この合併枠組みは結局実現しなかったが、将来「奥州市」となる自治体において、すでに「奥州」の名称が提案されていたことは興味深い。

次いで「奥州市」の名称決定後の評価について、同じく「胆江日日新聞」を中心にみていきたい。2005年3月1日1面のコラム「時針」は、その名も「奥州」が題名となっている。冒頭に、「胆江新市は、「奥州市」に決まった。「みちのく」でも「水沢」でもなかった。命名は難しい」と綴られており、はっきりとは書かれていないが、筆者が少し落胆している様子が浮かぶ。次いで、「奥州」の原義が説明され、「それほど広く、歴史的な名前である」とまとめられた後、「その意味で「奥州」は、いささか「大風呂敷」だ」、「率直に言って個人的には古めかしい印象もある」と論じられており、否定的なニュアンスが読み取れる。この「古めかしい」という評価については、当時の前沢町長の回顧録である、伊藤(2011:p.141)にも、「奥州という語感から、当初は古臭いなどと言われたりもした」と書かれていることから、一記者にとどまらない、ある程度共通性のある感覚なのだと考えられる。

一方、5市町村議会の議決により「奥州市」の誕生が実現したことを報じる2005年3月31日1面の「時針」では、「奥州」の名は大きすぎるけれども、胆沢城の昔から奥州の中心だったことは間違いない」と新市名の正当性を訴えている<sup>45)</sup>。

2005年4月4日1面・3面では、オピニオン欄「日高見抄」にて、「奥州市」の名称を論じている。まず「個人的に言えば、「奥州市」は最初の想定の中にすらなかった」と述べているのが注目される。次いで、1章で述べたような、「僭称」との批判に対する反論だと読める部分があるので、長くなるが引用したい。

「奥州市」を奥州が占めるその広さから「まるで県を越えるはみだした都市だ」という人がいる。奥州はたしかに広い。けれども、作家高橋克彦さんの論議を借り

---

<sup>44)</sup> 胆江日日新聞2003年12月4日1面。

<sup>45)</sup> 上述の2005年3月1日のコラムとは、筆者が異なる。

るまでもなく、胆沢、江刺の一带はアテルイ、安倍一族、さらには黄金時代を築いた平泉・藤原氏が活躍した「中心」に位置するのである。

高橋さんは「胸を張って奥州市といえるのは、ここぐらいしかない」と言う。その通りである。古代東北の文化は、すべてこの地域を拠点としてつくられたのである。  
(胆江日日新聞2005年4月4日3面「日高見抄」)

今尾(2008: pp.142-143)は、奥州市の命名の背景について、「平泉も近く、ちょうど合併協議をしている時期にNHK大河ドラマで「義経」を放映していたためか、「藤原三代」が濃厚に意識されていたようだから、陸奥国全域という意識はおそらくなかつただろう」と推測している。NHK大河ドラマ『義経』の影響は、江刺市の「えさし藤原の郷」がロケ地となっていたことも手伝って大きいと思われ、藤原三代が意識されていたことも、ここまで述べた合併・命名の経緯からして間違いないと考えられる。ただし、「陸奥国全域という意識」が「なかつた」とみるのは、「みちのく市」が候補に挙がっていたことや、決定時の水沢市長のコメントに「広い大地」とあることを鑑みても、無理があるように思われる。

## 5. 考察：「奥州」のリスケーリングの政治地理的背景

2章で紹介したスケールとその応用概念を用いて、地名の変化として奥州市の誕生を描くならば、「奥州」のリスケーリング、あるいはより丁寧に、旧国スケールから市町村スケールへの「奥州」のスケール・ジャンプ、と表現できる。これは、地名を固定的なものとする見方からするとナンセンスであり、「僭称」という批判が出ることになるが、スケールの重層性という観点からすれば、一概に否定すべきものではなくなる。

3章での新聞記事データベースの分析によると、「奥州」という言葉は、奥州市成立前であっても、原義の奥州、すなわちかつての陸奥国全体で同じように用いられているわけではない。そこには明確な地域差があり、奥州藤原氏の本拠地であった平泉町との関係が圧倒的に強かった。後に奥州市となる6市町村をみると、一部で奥州藤原氏との関係により「奥州」の使用頻度が高くなっているものの、平泉町と比べると明らかに関係は弱い。

4章で示したように、奥州市の合併までの経緯を追うと、当初は平泉町を合併に含めることが構想されていたことがわかる。その構想が潰れた後も、新市名の最終選考に「北平泉市」が残ったことからうかがえるように、平泉は意識され続けていた。したがって、奥州市とは、「奥州」の中心である平泉町を含む合併構想から、中心たる平泉町が外れて成立した合併自治体につけられた名称ということになる。その一方で、平泉町を含む合併の場合、新市町村名の第一の候補は「平泉」であって、「奥州」にはなっていない。及川勉・江刺市長は「平泉市」を構想し、白紙撤回された一関市・平泉町・他7町村の合併では「平泉市」に決まりかけた。平泉町・衣川村の合併論議では「奥州平泉町」が提案されており、ここには「奥州」が含まれるが、「平泉」が使われていることに変わりない。

こうしたことが生じる背景について、スケールとその応用概念を用いて考察してみよう。市町村を1つの行為主体とみなすと、自らの市町村域を「依存の空間」、影響力を及ぼそうとする他のスケールを「関与の空間」と位置づけることができる。江刺市長が「平泉市」構想を発表したのは、平泉町に関与することで、「依存の空間」である江刺市域に何らかの利益がもたらされると判断したからであり、おそらくは、全国的な知名度を有し、世界遺産への登録を控えていた平泉町の観光から生じる利益を、奥州藤原氏との関係を梃子に江刺市に引き込もうと考えていたと思われる。こうした利益は、合併するだけでももたらされるかもしれないが、新市の名称も「平泉」に合わせることで、より得られやすくなると考えられる<sup>46)</sup>。

しかし、合併枠組みから平泉町が抜けてしまうと、「平泉」の名をそのまま使うのは難しくなる。そこで用いられるのが、「関与の空間」の表現を、より大きなスケールに移し替えるスケール・ジャンプである。「奥州」や「北平泉」は、平泉との関係を匂わせつつ、平泉そのものを含まなくても構わない地名として機能しているといえる。

広域へのスケール・ジャンプによるもう1つの効果として、合併する市町村間での対立の回避が挙げられる。市町村合併は一部の例外を除き、全く新しいスケールの創出を意味する。すなわち、1つの島や旧郡域がまとまって1つの市町村になるようなケースを除けば、市町村合併はそれまでの歴史になかった空間単位を作り出す。当然、その空間単位を過不足なく表現できる既存地名は存在しない。そうすると、新市町村の名付け方は、①既存地名と全く関係のない名称の創出、②合併する市町村名の合成、③異なるスケールの既存地名の転用、のいずれかとならざるを得ない。①の代表が「瑞祥地名」と呼ばれるものだが、知名度という点からデメリットが大きく、地名研究家からの評判も良くない傾向にある。

また、②の合成地名は、「明治の大合併」の際に内務省の訓令で推奨されていた方法であり（今尾 2008: pp.132-133）、「昭和の大合併」でも多用されたが、「平成の大合併」ではあまり人気がなく、いちき串木野市<sup>47)</sup>など少数にとどまる。①と同様、知名度の点で不利になるからだと思われる。奥州市の関連では、市町村名の合成ではないが、胆沢郡と江刺郡から1字ずつとった「胆江」が当地の広域地名として使われてきた<sup>48)</sup>。しかし、新市の名称としては、選考途上の10案に残ったものの、合併協議会本会議に提示するために5案に絞る段階で落とされている。

最後の③は、概して、新市町村より小さいスケールの既存地名を転用するケースと、大きいスケールから転用するケースとに分けられる。前者は、合併する市町村のうち1つの名称

---

<sup>46)</sup> ただしこのような命名は、「関与の空間」の名称を合併後の新市町村名とするために、「依存の空間」の名称を捨てることを意味する。一関市を中心とする合併協議が、新市名称を「平泉市」に決定した後に紛糾し、白紙撤回となった背景には、「依存の空間」が軽視されることへの反発があったと理解できる。

<sup>47)</sup> 串木野市と市来町が合併したものであり、単に地名を合わせただけでなく、ひらがな化もしている。

<sup>48)</sup> 厳密に言うと、「胆江」には奥州市と合併しなかった金ヶ崎町が含まれるため、奥州市域とは一致しない。

を引き継ぐ形が典型となるが、神社仏閣・名所旧跡等、さらに小さいスケールの名称が用いられるケースも考えられる。このような、既存地名をいわばスケール・アップして新市町村名とするケースでは、従来の知名度が保たれ、地名研究家からの批判も出にくいなど、外部からの評価は良くなる傾向にある。しかし、内部の、合併する各市町村の立場からすると、1つの市町村の地名のみが採用され、他の市町村の地名が消えることを意味する。そのため、新市町村名をめぐる対立が生じやすく、收拾できなくなり合併そのものが破談になるリスクも高まる。一方、後者の、既存の広域地名をスケール・ダウンして新市町村名とするケースは、「僭称」と批判されるなど、外部からの評判は悪くなりがちだが、内部からすると、合併する全ての市町村にとって、自らと関係のある地名が採用されるという、相対的に公平性の高い命名方法となる。

本研究の事例では、一関市がスケール・アップ型、奥州市がスケール・ダウン型となる。一関市のケースでは、「平泉」をスケール・アップしようとしたところ一関市側の反対を受けて合併が破談になり、次いで「一関」のスケール・アップにより合併を成功させている。後者が実現した背景には、地域における一関市の中心性の高さと、「平泉市」の白紙撤回劇を通じて、「一関」の名称でなければ合併が成立しないと町村側が認識するようになったことがあると考えられる。

一方、奥州市の名称決定に当たっては、当時の前沢町長の回顧録によると、隣の「平泉市」の破談を含めた他地域の例を参考にしつつ、失敗しないようかなりの注意が払われたという（伊藤 2011: p.140）。そうした中選ばれたのが、6市町村全てを包含可能な巨大スケールからの転用である「奥州」であった。それは、2つの市を抱え、最大都市である水沢の中心性が低いという地理的特徴と、任意合併協議会の段階を経ずに2005年1月に始めた合併協議を3月に終わらせなければならないという、やり直しも立ち止まることも許されないスケジュールの中で、市町村合併を確実に遂行するための選択だったといえる。「奥州市」の名は、新市名決定前には地元新聞でも話題にならず、決定後には記者から予想外だったと評されていたが、このことは、外部に新市の存在をアピールすることよりも、内部の調整に意識を向けての命名だったことの表れかもしれない。

## 6. おわりに

本研究では、広域地名「奥州」が市町村名となった背景について、「スケールの政治」の議論を援用しつつ考察した。新聞記事データベースの検索により「奥州」という言葉と各市町村との関係を分析し、また奥州市成立までの経緯を観察した結果、「奥州」は奥州藤原氏の本拠地であった平泉町との結びつきが強い言葉であり、「奥州市」はその平泉町を意識した命名であることが示唆された。また、広域地名の市町村名化は、合併前の市町村の1つから名称を引き継ぐ形に比べ、合併する市町村間の公平性を確保しやすく、新市町村名をめぐる対立に陥りにくいという特徴があるため、合併枠組みをめぐる意見が一致しない期間

が続き、最終的に短い期間で合併協議をまとめなくてはならなくなった同地域にとって、確実性の高い命名方法であったことも指摘できた。

本研究の知見の応用可能性について考えると、第1に、「奥州」と奥州市、平泉町との関係については、本事例に特有のものである可能性が高く、一般化できる内容なのかはわからない。ただし、広域地名であっても、その中の小地域との関連性には不均衡があるかもしれないという本研究の観点は、他の事例の分析においても検討する価値があると思われる。第2に、広域地名の市町村名化に、合併する市町村間の対立を回避する狙いがあったという点については、一般化できる可能性が高い。今後は、他の事例についてもこの解釈を適用できるか検討するとともに、本研究では十分にできなかった、他の命名方法との比較も求められる。

本研究では、広域地名「奥州」が市町村名になった背景について深掘りした一方、その影響については十分に検証できなかった。研究の企画段階では、新聞記事データベースを用いて、奥州市の成立前後で「奥州」の登場頻度がどのように変わるのかを分析したいと考えていたが、奥州市の成立によって「奥州」の語を含む記事が一気に増え、その「奥州」が「奥州市」を意味するのかそうでないのかを区別することが難しく、限られた時間と能力を考えると断念せざるを得なかった。こうしたコンタミネーション自体が、広域地名の市町村名化の影響であるとみることもできるが、「奥州」に限っていえば、3章で述べたように、奥州市成立前のもっぱら歴史的な文脈で使われる言葉であったため、奥州市の登場によって従来型の「奥州」の使用が控えられるようになるといった変化は考えにくい。もちろん、この感觸は十分な検討を経てのものではないし、1章で例示した、伊豆や丹波のような他の広域地名については、地域ブランドも影響し、全く異なる様相を呈する可能性が高い。こうした問題については、定量的手法・定性的手法両面での検討も含め、さらなる研究が必要となる。

## 参考文献

- 荒見玲子 2023. 地方自治と「地名」をめぐる問題. 地理 68(11): 30-39.
- 伊藤正次 2011. 『針路まっつぐ そして町長になった』文芸社.
- 今尾恵介 2008. 『地名の社会学』角川選書.
- 今尾恵介 2020. 『明治・昭和・平成の大合併で激変した日本地図 市町村名の作り方』日本加除出版.
- 浮田典良編 2024. 『最新地理学用語辞典 改訂版』原書房.
- 内田順文 1989. 軽井沢における「高級避暑地・別荘地」のイメージの定着について. 地理学評論 62(7): 495-512.
- 片岡正人 2005. 『市町村合併で「地名」を殺すな』洋泉社.
- 市町村合併問題研究会 2001. 『全国市町村合併地図』ぎょうせい.

- 田邊 裕 2020. 『地名の政治地理学—地名は誰のものか』 古今書院.
- テイラー、P・J 1991. 『世界システムの政治地理 上』 高木彰彦訳、大明堂.
- 野々村邦夫 2023. 地名の公的化のプロセス. 地理 68(11): 22-29.
- 丸山真央 2015. 『「平成の大合併」の政治社会学—国家のリスケーリングと地域社会』 御茶の水書房.
- 山崎孝史 2013. 『政治・空間・場所—「政治の地理学」にむけて 改訂版』 ナカニシヤ出版.
- 山崎孝史 2017. リスケーリングの政治としての「大阪都構想」. 佐藤正志・前田洋介編『ローカル・ガバナンスと地域』 ナカニシヤ出版, 26-27.
- 山崎孝史 2023. スケール. 日本地理学会編『地理学事典』 丸善出版, 82-105.
- Brenner, N. 2004. *New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood*. New York: Oxford University Press.
- Cox, K.R. 1998. Spaces of dependence, spaces of engagement and the politics of scale, or: looking for local politics. *Political Geography* 17: 1-23.
- Smith, N. 1984. *Uneven Development: Nature, Capital and the Production of Space*. Oxford: Blackwell.
- Smith, N. 1992. Contours of a spatialized politics: Homeless vehicles and the production of geographical space. *Social Text* 33: 54-81.
- Smith, N. 2000. Scale. Johnston, R. J., Gregory, D., Pratt, G, and Watts, M. (eds.) *The Dictionary of Human Geography 4th Edition*. Oxford: Blackwell, 724-727.